

まえがき

著者	細見 眞也, 島田 周平, 池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	463
雑誌名	アフリカの食糧問題 : ガーナ・ナイジェリア・タ ンザニアの事例
ページ	i-vi
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043784

まえがき

本書は、1993年4月から95年3月にかけて2カ年で組織された「アフリカ諸国の食糧問題」研究会の成果を取りまとめたものである。

1980年代半にアフリカ大陸を襲った早魃については日本でも大々的に報じられたが、90年代初期にも東南部アフリカを中心に早魃の被害が続出していた。またそれらに先立って、1970年代半にも西アフリカ諸国一帯は大早魃に見舞われていた。ほぼ10年おきに襲ってくる大早魃ごとに、アフリカ諸国の食糧不安 (food insecurity) が国際的な懸案となってきた。ただし、アフリカ諸国にとってより深刻な問題は、食糧不安が早魃を契機とする短期的な現象にとどまらず、慢性化していることである。アフリカ諸国の多くは農業を基幹産業としているにもかかわらず、国内生産や備蓄あるいは商業ベースでの輸入だけでは十分な食糧を確保することができず、1970年代半～80年代初期以降に恒常的に食糧援助を必要とするようになってきたのである。このような事態は、まさに長期的な食糧不安といえよう。

早魃に起因する短期的な食糧不安は、主として天水に依存した農業を展開しているアフリカ諸国の場合には避けがたい事態である。しかしながら、食糧不安の対応策が常日頃から練られておれば、短期的な被害を最小限にとどめ、長期的な食糧安定 (food security) を維持・達成することも不可能ではないはずである。そのような対応策の実施主体としては、中央政府だけでなく地方政府、地域社会、個別農家等を想定できよう。アフリカ諸国では長期的な食糧安定のためにさまざまな実施主体がどのような方策を採用してきたのか、またそのような方策が効率的に機能してきたのか否かを解明したいという動機から、本研究会を発足した。

本研究会では、討論を通じてアフリカの食糧問題に関わる共同研究者間の共通認識を深めながら、各自が分担する研究対象の選択と具体的な研究課題

の設定を行っていった。

まず研究対象の設定にあたっては、アフリカ全般を扱わないこととした。アフリカ全域を対象とした場合、食糧問題の諸原因を列記し、それらに該当する国名を羅列するような皮相的な比較研究に終わってしまうことを危惧したためである。この判断の背景には、アフリカ諸国の発表する農産物生産量、市場流通量、あるいは人口といったマクロな統計データの数値は信憑性に乏しいという共同研究者の共通認識があった。各種統計に代わる資料が存在しないことが多いために、疑問を感じながらも数値を引用せざるをえない場合もあるが、少なくともそれらに多くを依存した分析や比較検討は避けるべきであろうとわれわれは考える。本研究会の共同研究者である細見はガーナを、島田はナイジェリアを、池野はタンザニアを研究対象国とし、特に農業に関心を払って長らく研究を行ってきた地域研究者である。それゆえ、各自の慣れ親しんだ担当国については、統計資料の信頼性についてそれなりに判断を下せ、資料の取捨選択を行ったうえで読者に提示しうる。また、研究対象を国レベルあるいはさらに小さい地域に限定した地域密着型の分析のなかから普遍化しうる論点を提示するほうが、われわれの手慣れた研究手法であり、より有意義な示唆を与えうる成果につながるとも判断した。このように、本書の3論文ではまず対象国が選択されたのであり、特定の課題を決定してその事例として適当な国を抽出したわけではない。

次いで研究課題の設定にあたっては、食糧問題の一側面に焦点を当て担当国間で比較するという課題設定を行わなかった。同一の様相を示しているかのようにみえるアフリカ諸国の食糧問題の背景に潜んでいる、各国固有の問題を析出する必要があるという共通認識があったからである。各自の対象とする各国の食糧問題を統一的な論点に絞って取り上げても、当該国の食糧問題の核心に迫りえないと考えた。それよりは、担当者が当該国の食糧問題の基本的問題と考える一側面を掘り下げたほうが、各国の抱える食糧問題の像をより明瞭に浮かび上がらせることができると考えた。何を対象国の基本的な食糧問題とみるかについては担当者の調査経験に裏打ちされた判断に委ね

たが、食糧問題の既存の議論に一石を投じるような論点の発掘に各自努めたつもりである。その結果として、近代農法に比べて遅れていると見なされてきたアフリカのいわゆる在来農法を生態的に持続可能な農法として再評価しうるのではないかと、食糧減産から増産へと生産動向が好転した場合にも農業の粗放化が進行し農業の脆弱性が深刻化することもありうるのではないかと、自給水準を上回る食糧生産量を維持していても都市への食糧流入量不足と政府が認知すれば食糧輸入が恒常化するのではないかと、という3つの論点を提起しえた。各執筆者が提起した論点は、いずれも一義的には対象国で現在も進行しつつある食糧安定の長期的な危機の要因の解明をめざしたものであるが、他のアフリカ諸国の食糧不安の原因追究にも応用しうる論点であると推察している。

本書の3論文は異なる国の違った食糧問題の側面を取り上げており、各論文の独立性が強く、3論文の関連を捉えがたくしていることは否めない事実である。しかしながら、執筆者の上記のような共通認識に基づいて研究対象の選択と研究課題の設定を行い、アフリカにおける食糧問題の多様性を提示することを意図した結果であることを、読者諸兄にはご理解いただきたい。

さて、以下に本書に収録された論文の概要を紹介し、読者の理解の一助としたい。

第1章を執筆した細見は、ガーナの農業部門が国民経済に対して果たすべき責務は、単に食糧作物や工業用原材料の生産や供給だけでなく、自然生態系の保全を図りつつ農業生産を維持することにあるとしたうえで、「持続的農業」(sustainable agriculture)の概念を紹介し、次いで、ガーナを含むアフリカ各地で広く行われてきた混作栽培法を組み込んだ焼畑農業を、自然生態系の維持・保全機能という観点から検討している。その結果、アフリカの焼畑農業は混作農法を組み込むことによって、自然の生態学的環境を保全する機能を十分に備えると同時に、農業や化学肥料などの近代的投入財に依存しない点からみても、これこそが農家経済に負担を強いることの少ない合理的な

持続的農業にはほかならないと結論づけている。さらに、ガーナ政府の食糧政策について、歴代政府の政策が自給指向の強い在来の焼畑農業を近代的農業へ転換することをめざしてきたものの、いまだ農業の近代化には成功していないことを指摘し、その根本的な原因が混作農法を否定して単作農法を推奨・普及しようとする政府当局の基本認識の矛盾にあることを明らかにしている。

第2章を担当した島田は、ナイジェリアの食糧生産の実態をより正確に理解するためには信頼性の低いマクロな食糧生産統計のみに依存することは危険で、農村部で実際に起きてきている変化を把握する努力も不可欠なことを主張している。島田はまずマクロな統計数値の分析から、ナイジェリアの農業政策の変化と食糧生産の推移を3期に分けて分析した。1960年の独立から70年代前半までを食糧生産無視の第1期、70年代後半から80年代前半までをオイルブーム下で食糧不足が顕在化し、政府が初めて食糧増産政策を実施した第2期、そして80年代後半以降を経済不況下で構造調整政策が実施され、食糧増産がみられた第3期とした。そして次に、このような国レベルの食糧生産をめぐる変化のなかで農村レベルにおける食糧生産がどのように実現されてきたかを、中部ナイジェリアの一農村での実態調査の分析を通して明らかにした。調査村では、第1期の時代までは伝統的労働移動（ココア・ベルトへの出稼ぎ）が卓越し、村民がココア農民に対する食糧供給者の役割を担っていたこと、第2期に入ると若者たちの非農業部門への進出が盛んになり、村では農業の互助労働組織が衰退し、耕作形態上の「粗放化」が急速に進行してきたこと、そして第3期の経済不況期では、若者の村外流出が減少し農業生産は回復してきたものの彼らは農外就業の希望を捨てず、耕作形態は相変わらず「粗放化」に向かっていたことを明らかにした。これは1980年代後半以降の国レベルの食糧生産の回復が、農村部における耕作形態上の「粗放化」と同時に進行していた可能性があることを示唆している。このことは、構造調整計画が農業生産に対して与えた影響について考える場合にも重要な検討課題を提起しているといえよう。

第3章において池野は、農業を基幹産業とし食糧増産を農政の目標としながら、1972年以降に最重要な主食であるメイズ（トウモロコシ）すら恒常的な輸入を必要とするに至ったことをタンザニアの食糧問題と規定し、その主因はメイズ生産にあったのではなく国内流通にあったと推定している。1961年の独立以来のメイズの増産はタンザニア全体の人口成長を上回っていたが、都市人口の増大、なかでもダルエスサラーム市の人口成長を下回っており、タンザニア政府による公的な食糧流通制度の整備と食糧作物の公定価格政策は、もっぱら都市への低廉な食糧供給を目的としていたことを明らかにしている。しかしながら、共存していた民間流通経路を通じたメイズ流通量のほうがはるかに多く、公的流通経路では十分な食糧を確保できず、その結果タンザニア政府はメイズ輸入を余儀なくされたと指摘する。すなわち、タンザニアの食糧輸入の原因は、端的に言えば都市食糧供給を担っていた公的流通制度の危機であり、食糧流通全般の危機あるいは生産の危機を必ずしも意味しないと断じている。そして、公的流通制度の度重なる改編・補強にもかかわらず、1980年代前半には公的流通経路を通じてはダルエスサラーム市等に十分な食糧を供給しえないという惨憺たる事態に陥ったために、タンザニア政府は共存していた民間流通経路でのメイズ流通を徐々に公認する流通自由化政策に踏み切り、ついに90年代初期には公的流通制度を解体するに至ったとみている。さらに池野は、流通自由化後に民間食糧流通を担っているアフリカ人小商人によって都市民は購入可能な価格で食糧を十分に供給されているのかを検討し、同時に都市民による市場購入以外の食糧入手手段として都市農業の展開についても論じている。以上の検討を踏まえて、タンザニアの食糧問題の現状について、流通問題が必ずしも解決されたわけではないこと、生産面での問題も併発する危険性があること、都市農業への参入度に差がみられること等を指摘している。

最後に、われわれの研究会にオブザーバーとして参加し、貴重な意見を述べたり、報告するなどして協力してくれた原口武彦（現、新潟国際情報大学教

授), 望月克哉, 武内進一, 津田みわ, 高根務および佐藤章の同僚諸氏に対して, ここで改めて感謝の意を表明したい。なお, 本研究の成果の一部は, 島田を研究代表者とする文部省海外学術調査「アフリカの低湿地帯における農業利用と環境保全に関する研究」の現地調査結果に負っていることも付言しておきたい。

1996年2月

細見眞也

島田周平

池野 旬